

(様式1-2)

福島県 帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等

基金設置の有無: 有り

設置の時期: 平成27年度7月設置

平成27年11月時点 (単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、福島県又 は避難指示・解 除区域町村等 以外の者が 負担する額を減 じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)								全体事業費 (注5)	全体事業 期間	備 考(注6)		
									平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度				平成〇〇年度	
1	(2) - 20 - 1 -	避難区域内危険物・化学物質等処 理促進事業	12市町村	県	県	間接	(6,544,500) 500,000 <7,044,500>	(6,544,500) 500,000 <7,044,500>		(2,000,000)	(4,544,500) 500,000 <5,044,500>								7,044,500	26 ~ 29	単年度型
2	(5) - 39 - 1 -	農山村地域復興基金総合整備事 業(農地整備事業)	田村市 大塚地区	県	県	直接	(39,750) 0 <39,750>	(39,750) 0 <39,750>		(16,950)	(22,800)								44,542	26 ~ 28	基金型
3	(5) - 39 - 2 -	農山村地域復興基金総合整備事 業(復興整備実施計画)	南相馬市 小高東部	県	県	直接	(58,000) 0 <58,000>	(58,000) 0 <58,000>		(58,000)	(0)								(58,000) 38,394	26 ~ 26	
4	(5) - 39 - 3 -	農山村地域復興基金総合整備事 業(復興整備実施計画)	南相馬市 相双地区	県	県	直接	(54,000) 0 <54,000>	(54,000) 0 <54,000>		(50,000)	(4,000)								54,000	26 ~ 27	単年度型
5	(5) - 39 - 4 -	農山村地域復興基金総合整備事 業(農地整備事業)	南相馬市 押蓋地区	県	県	直接	(133,900) 0 <133,900>	(133,900) 0 <133,900>		(81,950)	(51,950)								276,026	26 ~ 28	基金型
6	(5) - 39 - 5 -	農山村地域復興基金総合整備事 業(農地整備事業)	南相馬市 坂崎地区	県	県	直接	(302,080) 0 <302,080>	(302,080) 0 <302,080>		(101,040)	(201,040)								2,171,880	26 ~ 29	基金型
7	(5) - 39 - 6 -	農山村地域復興基金総合整備事 業(営農再開支援水利施設等保安 事業)	相双地区	県	県	直接	(437,266) 0 <437,266>	(437,266) 0 <437,266>		(131,983)	(305,283)								653,291	26 ~ 29	基金型
8	(5) - 41 - 1 -	農業基金整備促進事業	川俣町 山木屋地区	県	県	直接	(1,470,000) 0 <1,470,000>	(1,470,000) 0 <1,470,000>		(500,000)	(970,000)								1,470,000	26 ~ 28	単年度型
9	(5) - 39 - 7 -	農山村地域復興基金総合整備事 業(水利施設整備事業(基幹水利 施設整備型))	南相馬市 富岡地区	県	県	直接	(43,000) 0 <43,000>	(43,000) 0 <43,000>		(19,000)	(24,000)								125,800	26 ~ 27	単年度型
10	(3) - 22 - 1 -	地下水資源対策事業	中通り・浜通り全域	県	県	直接	(46,545) 0 <46,545>	(46,545) 0 <46,545>		(16,209)	(30,336)								46,545	26 ~ 27	単年度型
11	(3) - 21 - 1 -	環境放射能監視資機材整備事業	伊達市、南相馬市、川 俣町、楳原町、川内村、 大楸町、双葉町、喜茂 村、飯館村	県	県	直接	(169,912) 0 <169,912>	(169,912) 0 <169,912>		(148,351)	(21,561)								202,273	27 ~ 27	
12	(5) - 39 - 8 -	農山村地域復興基金総合整備事 業(復興整備実施計画)	南相馬市 鹿島西部地区	県	県	直接	(40,000) 0 <40,000>	(40,000) 0 <40,000>		(36,000)	(4,000)								40,000	26 ~ 27	単年度型
13	(5) - 39 - 9 -	農山村地域復興基金総合整備事 業(復興整備実施計画)	南相馬市 南屋形地区	県	県	直接	(25,000) 0 <25,000>	(25,000) 0 <25,000>		(21,000)	(4,000)								25,000	26 ~ 27	単年度型
14	(5) - 39 - 10 -	農山村地域復興基金総合整備事 業(復興整備実施計画)	南相馬市 矢川原地区	県	県	直接	(32,000) 0 <32,000>	(32,000) 0 <32,000>		(17,000)	(15,000)								32,000	26 ~ 27	単年度型
15	(5) - 39 - 11 -	農山村地域復興基金総合整備事 業(復興整備実施計画)	広野町 広野地区	県	県	直接	(43,000) 0 <43,000>	(43,000) 0 <43,000>		(27,000)	(16,000)								43,000	26 ~ 27	単年度型
16	(3) - 23 - 1 -	生活再建・健康不安相談事業	県内	県	福島県社会 福祉協議会 及び市町村 社会福祉協 会	間接	(915,404) 0 <915,404>	(915,404) 0 <915,404>		(1,758)	(913,646)								2,742,696	26 ~ 29	
17	(5) - 39 - 12 -	農山村地域復興基金総合整備事 業(森林管理道整備事業)	飯館村 岡部前集線	県	県	直接	(92,000) 0 <92,000>	(92,000) 0 <92,000>			(92,000)								221,000	27 ~ 29	
18	(5) - 39 - 13 -	農山村地域復興基金総合整備事 業(林道改良事業(舗装))	川内村 押沢線	県	県	直接	(56,000) 0 <56,000>	(56,000) 0 <56,000>			(56,000)								126,000	27 ~ 28	

19	(5) - 42 - 1 -	被災地域農業復興総合支援事業 (栽培施設等整備事業)	大熊町 大川原地区	県	大熊町	間接	(36,577) 0 <36,577>	(36,577) 0 <36,577>	<0>	<0>	(36,577) 0 <36,577>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	1,325,160	27 ~	27		
20	(5) - 42 - 2 -	被災地域農業復興総合支援事業 (農業用施設整備事業)	川内村 宮渡地区	県	川内村	間接	(79,920) 0 <79,920>	(79,920) 0 <79,920>	<0>	<0>	(79,920) 0 <79,920>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	79,920	27 ~	27		
21	(3) - 22 - 2 -	音声機能付き録音計整備支援事業	対象市町村全域	県	公益社団法人 福島県視覚障がい者福祉協会	間接	(3,800) 0 <3,800>	(3,800) 0 <3,800>	<0>	<0>	(3,800) 0 <3,800>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	3,800	27 ~	27	単年度型	
22	(5) - 39 - 14 -	農山村地域復興基金総合整備事業 (復興整備実施計画)	田村市 永谷地区	県	県	直接	(21,700) 0 <21,700>	(21,700) 0 <21,700>	<0>	(0)	(21,700) 0 <21,700>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	21,700	27	27	単年度型	
23	(5) - 39 - 15 -	農山村地域復興基金総合整備事業 (復興整備実施計画)	南相馬市 西真野地区	県	県	直接	(60,000) 0 <60,000>	(60,000) 0 <60,000>	<0>	(0)	(60,000) 0 <60,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	64,000	27 ~	28	基金型	
24	(5) - 39 - 16 -	農山村地域復興基金総合整備事業 (復興整備実施計画)	南相馬市 太田地区	県	県	直接	(56,000) 0 <56,000>	(56,000) 0 <56,000>	<0>	(0)	(56,000) 0 <56,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	60,000	27 ~	28	基金型	
25	(5) - 39 - 17 -	農山村地域復興基金総合整備事業 (農業水利施設等保全再生事業)	福島地区	県	県	直接	(203,000) 0 <203,000>	(203,000) 0 <203,000>	<0>	(0)	(203,000) 0 <203,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	203,000	27 ~	27	単年度型	
26	◆(1) - 13 - 1 - 1	復興祈念公園調査事業	双葉町・浪江町	県	県	直接	(60,000) 0 <60,000>	(60,000) 0 <60,000>	<0>	<0>	(60,000) 0 <60,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	60,000	27 ~	27	単年度型	
27	(3) - 21 - 2 -	環境放射能監視事業	伊達市、聖地原市、川俣町、楢葉町、川内村、大熊町、双葉町、喜多町、新井町	県	県	直接	(202,273) 0 <202,273>	(202,273) 0 <202,273>	<0>	(0)	(202,273) 0 <202,273>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	202,273	27 ~	27	単年度型	
28	(5) - 39 - 18 -	農山村地域復興基金総合整備事業 (農地整備事業)	南相馬市 馬場西地区	県	県	直接	(31,950) 0 <31,950>	(31,950) 0 <31,950>	<0>	<0>	(31,950) 0 <31,950>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	976,050	27 ~	31	基金型	
29	(5) - 39 - 19 -	農山村地域復興基金総合整備事業 (農地整備事業)	南相馬市 深野北地区	県	県	直接	(26,950) 0 <26,950>	(26,950) 0 <26,950>	<0>	<0>	(26,950) 0 <26,950>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	795,050	27 ~	31	基金型	
30	(5) - 39 - 20 -	農山村地域復興基金総合整備事業 (復興整備実施計画)	南相馬市 高平中部地区	県	県	直接	(53,000) 0 <53,000>	(53,000) 0 <53,000>	<0>	<0>	(53,000) 0 <53,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	57,000	27 ~	28	基金型	
31	(1) - 17 - 1 -	埋蔵文化財発掘調査事業	南相馬市	県	県	直接	(24,500) 0 <24,500>	(24,500) 0 <24,500>	<0>	<0>	(24,500) 0 <24,500>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	24,500	27 ~	29	基金型	
32	(1) - 16 - 1 -	浪江町認定こども園整備事業(幼稚園等の複合化・多機能化)	浪江町町内	県	浪江町	間接	(0) 7,287 <7,287>	(0) 7,287 <7,287>	<0>	<0>	(0) 7,287 <7,287>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	98,746	27 ~	28	単年度型	
33	(4) - 32 - 1 -	特別養護老人ホーム(リ)一回再開支援事業	楢葉町	県	県	間接	(0) 19,933 <19,933>	(0) 19,933 <19,933>	<0>	<0>	(0) 19,933 <19,933>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	19,934	27 ~	27	単年度型	
合計							(11,362,027)	(11,362,027)	(0)	(3,226,241)	(8,135,786)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)					
							527,220	527,220	0	0	527,220	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
							<11,889,247>	<11,889,247>	<0>	<3,226,241>	<8,663,006>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>
							(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
							<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>
							(11,362,027)	(11,362,027)	(0)	(3,226,241)	(8,135,786)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
527,220	527,220	0	0	527,220	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
<11,889,247>	<11,889,247>	<0>	<3,226,241>	<8,663,006>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>							
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)							
<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>							
(11,302,027)	(11,302,027)	(0)	(3,226,241)	(8,075,786)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)							
527,220	527,220	0	0	527,220	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
<11,829,247>	<11,829,247>	<0>	<3,226,241>	<8,603,006>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>							
(60,000)	(60,000)	(0)	(0)	(60,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)							
<60,000>	<60,000>	<0>	<0>	<60,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>							

県名	福島県	担当部署名(注7)	企画調整部避難地域復興局避難地域復興課	担当者氏名(注7)	比佐野孝、小針淳
市町村名(注7)		電話番号(注7)	024-521-9436	メールアドレス(注7)	hisan-bukko@pref.fukushima.lg.jp
地方公共団体の組合名(注7)					

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注3、4)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注4)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。

(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。

(注7)共同で作成する場合においては、「担当者氏名」等は共同で作成する福島県又は避難指示・解除区域市町村等の担当者を並べて記載する。

(様式1-4)

福島県 帰還環境整備事業計画 平成27年度 帰還環境整備事業等

省庁名: 内閣府

平成27年11月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率(a)(注3), 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち福島県又は避難指示・解除区域市町村等以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額(注4), 年度間調整額(注5), 備考. Rows include disaster relief and infrastructure projects.

Summary table with columns: 県名, 市町村名, 担当部局名, 電話番号, 担当者氏名, メールアドレス. Values: 福島県, 避難地域復興課, 比佐野孝, 小針淳, hinan.hukkou@prsf.fukushima.lg.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(福島再生加速化交付金(帰還環境整備)実施要綱第5の1の(3)におけるbと同様)
(注4、5)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に福島再生加速化交付金(帰還環境整備)実施要綱第4の7の④に該当した場合に記載する。
(注6)各交付担当大臣が定める交付要綱において、交付額の算定方法が定められている場合には、その規定に基づき算定すること。
(注7)基金を造成して帰還環境整備事業等を実施する場合においては、当該事業の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(様式1-4)

福島県 帰還環境整備事業計画平成27年度 帰還環境整備事業等

省庁名: 文部科学省

平成27年11月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率(a)(注3), 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち福島県又は避難指示・解除区域市町村等以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額(注6), 年度間調整額(注5), 調整後の交付金交付額(f)=d-e, 備考. Includes rows for specific projects and a total row.

Summary table with columns: 県名, 市町村名, 地方公共団体の組合名, 担当部局名, 電話番号, 避難地域復興課, 担当者氏名, メールアドレス.

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(福島再生加速化交付金(帰還環境整備)実施要綱第5の1の(3)におけるbと同様)
(注4、5)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に福島再生加速化交付金(帰還環境整備)実施要綱第4の7の④に該当した場合に記載する。
(注6)各交付担当大臣が定める交付要綱において、交付額の算定方法が定められている場合には、その規定に基づき算定すること。
(注7)基金を造成して帰還環境整備事業等を実施する場合には、当該事業の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(様式1-4)

福島県 帰還環境整備事業計画 平成27年度 帰還環境整備事業等

省庁名: 厚生労働省

平成27年11月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Table with 13 columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率(a)(注3), 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち福島県又は避難指示・解除区域市町村等以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額(基幹事業の場合)(d)=a×b+(c-a×b)/2(注6), 効果促進事業等の場合(d)=0.8c, 年度間調整額(国費)(e), 調整後の交付金交付額(f)=d-e, 備考. Row 33 is highlighted in yellow.

Summary table with 6 columns: 県名 (福島県), 担当部局名 (避難地域復興課), 担当者氏名 (比佐野孝、小針淳), 市町村名, 電話番号 (024-521-8436), メールアドレス (hinan.hukkou@pref.fukushima.lg.jp), 地方公共団体の組合名

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(福島再生加速化交付金(帰還環境整備)実施要綱第5の1の(3)におけるbと同様)
(注4、5)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に福島再生加速化交付金(帰還環境整備)実施要綱第4の7の④に該当した場合に記載する。
(注6)各交付担当大臣が定める交付要綱において、交付額の算定方法が定められている場合には、その規定に基づき算定すること。
(注7)基金を造成して帰還環境整備事業等を実施する場合には、当該事業の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。